

労働力商品概念の形成 (上)

齋 藤 彰 一

第 1 章 問題の所在

第 1 節 問題の限定

近年, それまでマルクス研究の原典とされてきた『マルクス・エンゲルス全集 (Marx-Engels Werke)』¹⁾にかわって, 「新全集 (Marx-Engels Gesamtausgabe)」²⁾の公刊が進みつつある。マルクス経済学の研究において, 『資本論』に至るまでのマルクスの草稿が徐々に公開され, 『資本論』における様々なテーマを, 草稿段階から追跡する研究が進捗しつつある。

ところで, この論稿で我々が問題とするのは, 『資本論』における中心概念の一つである「労働力商品」という言葉が, いかにして, また, 何故にマルクスの獲得するところとなったのか, ということである。なぜこのような研究を行うのかと言えば, まず, それまでの草稿研究では, テーマごとの追跡研究 (例えば労賃論や蓄積論, 再生産論等々) は行われていても, 一つの概念の形成を通史的に追う研究は存在しなかったということが挙げられる。しかしまた何よりも, 労働力商品というマルクス経済学にとって枢要の位置を占める概念は, 『資本論』上の研究においてこそ問題となりえ, 多くの議論を生んだのであったが, その概念形成に関する本格的な研究は不思議にも行われてこなかったからである。³⁾

- 1) Karl Marx-Friedrich Engels: Werke, Institute für Marxismus-Leninismus beim Zk der SED, Dietz Verlag, Berlin. なおこの Werke は本来は「著作集」の意であるが大月書店からは『マルクス エンゲルス全集』として翻訳出版されている。
- 2) Karl Marx/Friedrich Engels: Gesamtausgabe (MEGA), Hrsg. vom Institute für Marxismus-Leninismus beim ZK der KPdSU und vom Institute für Marxismus-Leninismus beim ZK der SED, Dietz Verlag, Berlin.
- 3) 労働力商品の特殊性についてはじめて言及したのは, 宇野弘蔵である。彼は, 「労働力は商品である」という従来の自明の命題に対して, 「労働力は商品化する」という命題を対置させた。「元々商品として生産されるものではないものが, 商品化しているのである」(「労働力の価値と価格」『宇野弘蔵著作集』第四巻に所収, 130 ページ)。この宇野の命題は必然的に, 「なぜ労働力は商品化するのか」という問いを惹起させずにはおかない。この問いにまず真正面から答えようとしたのが, 平野厚生である。平野によれば, 資本家に売られるべき労働力とは, 資本―賃労働関係のもとで絶対的貧困にさらされた労働者が, 売らねばならぬものとして見いだしたものであり, それが貨幣と交換されることによって, 商品形態の外皮をまとうものだと主張する。「資本関係の存在により一切の生産手段と生活手段とからきり離されているために, 労働そのものも労働の成果も自らのものとするのでできない無産の労働者の存在が, 労働能力の商品としての存在を必然化させる。さらにいえば, そうした『絶対的貧困』としての労働者が, 生きるために余儀なくせしめられることとして, 彼の労働能力が唯一の交換に提供しうるものとされ, それが貨幣と交換されて価格をうけとり, ここに労働能力の商品形態化が成る, といわなければならないのである」(平野厚生「マルクスの『1861-63 年草稿』における労働能力商品」『研究年報経済学』第 43 巻, 477 ページ, 1982 年)。さらに平野は, 労働力商品の価値と価格の関係についても, 価値が価格を規定するのではなく, まず価格が付与されしかる後に価値が逆動的に付与されるとも述べる。したがってかかる商品は, 「擬制的商品」(同 479 ページ)であると主張するので

言うまでもなく、商品としての労働力の発見は、古典派経済学とマルクスとを分かち最重要の契機である。古典派経済学の完成者である D. リカードウは、労働者が資本家に販売するものは「労働」であると考えた。そして労働者に対しては、労働者がその人口を維持するのに必要な額を賃金として与えると考えた。労働者が販売した「労働」によって形成された価値と、賃金の等価とは、等しい大きさではない。前者のほうが大きいのである。したがってその差額が「利潤（剰余価値）」となるとリカードウは考えた。しかし、この結論は、後のリカードウ学派に議論の紛糾をもたらすことになった。「労働」と賃金の等価とが不等の大きさであるのならば、それは明らかに等価交換ではない。したがって、資本家が獲得している利潤（剰余価値）は不当なものであるということになる。また、反対に、「労働」が労資双方の間で交換されていると前提したうえで等価交換の原則が忠実に固守されなければならないとすれば、資本家のもとには「利潤（剰余価値）」は残らない。したがって、資本家は投資を行う動機をなくし、資本主義経済は存立の基盤をなくしてしまう。したがってリカードウ学派は、労資の交換はあくまでも等価交換であるという理屈を作り上げねばならなかったのだが、それが紛糾の種になり、やがてはリカードウ学派の沈没の原因の一つとなることになった。

リカードウ学派がこのような運命に導かれたのは、そもそも労資双方で交換されるものが「労働」である、と固く前提してしまったためである。この問題を解決したのがマルクスであった。マルクスは資本家と労働者との間で交換されるものは、「労働」ではなく労働力という名の商品であると規定した。商品とは、価値と使用価値との直接的統一物である。労働力もまた商品である以上、この規定からは免れない。労働力の価値とは、労働者の労働力を再生産するための生活必需品の価値および、労働者の技能養成費、ならびに労働者家族の養育費より構成される。そして、その価値にしたがって労働力は資本家に購買され、資本家は、それを購買した価値以上の価値を生産させる。これが剰余価値である。この交換の様式においては、等価交換は保証

ある（平野の主張は『労働力商品の基本問題』高文堂出版社、昭和59年、にまとめられている）。同様の認識は、鈴木和雄の労作『労働力商品の解説』（日本経済評論社、1999年）にも見られる。鈴木によれば、労働者と資本家との関係が商品売買関係であるとすれば、それはまず労働ではない。しかしまた労働者でもない。そして、「その商品体の消費が労働と直結するものである」べきである以上、「労働力なる商品体が労働者のうちにこれと一体化して存在する究極的な売買対象として抽出される」（同56ページ）とするのである。そして労働力商品を「擬制的」なものであるとし、それは経験的に知覚できる物象ではなく「理論操作」の要請にもとづいて設定されたものだとするのである（同56ページ）。

宇野弘蔵の問題提起から始まって、数十年の理論の蓄積が、一部の論者をして労働力商品を「擬制的」と認識せしめるに至ったのである。これにはまず、経験的に知覚できるもの（可視的なもの）でなくては、実在の名に値しないという誤った前提があるということ指摘しておかなくてはならない。この点については、この論文では詳しく展開することはしないが、現実的なものと擬制的なものとの関係について述べたエンゲルスの言葉は、この問題に関して重要な参考となりうるであろう。

「カントが神の存在を実践理性の要請にすりかえたように、あなたは価値法則をひとつの擬制に、やむをえぬ擬制にすりかえておられます。価値法則にたいしてあなたが向けられている非難は、現実性の立場から見れば概念というものすべてにあてはまるのであり、「概念というものは、本来つかみとるという性質をもち、現実から抽象されてこそはじめて概念となるものですから、それはひと目でわかるほど現実とぴったり一致するものではありませんが、まさにそうだからこそ、概念はやはり擬制以上のものです」（「エンゲルスからコンラート・シュミットへの書簡。1895年3月12日、なお訳は大月書店の全集版に依拠した）。労働力商品が不可視という理由で擬制であるとするなら、「価値」も「剰余価値」も「資本」も擬制ということになるのではあるまいか。あるいはすべての概念という概念は、擬制の烙印を押されなければならないことになる。真の問題は、五感で感知できない概念が、理論的にその実在を証明されたとき、それを本当に実在している証拠と見ることができるといえるのか否か、という点にある。あるいは、その概念の実在を証明する手段が存在するのか、あるとすればそれはどんなものか、という問題に帰着する。

されている。なぜなら、資本家はその価値どおりに労働力を買うのだから。また剰余価値の獲得も不当ではない。なぜなら商品を買った以上、その使用価値をどのように発揮させるかは、買った人間の自由なのだから。

したがって、労働力商品概念の存在がマルクス経済学にとっていかに重要なものであるかは理解されるであろう。それは『資本論』のその後の展開（剰余価値論、蓄積論など）にとって重要であるだけでなく、古典派経済学の難問を解決したという意味でも重要なのである。

ところが、マルクスは、その経済学研究の始め（1844年ごろ）から、労働力商品という概念を発見していたわけではない。それどころか、「なぜ資本家は利潤を得ることができるのか」という、純粋に経済学の問題がマルクスの念頭に本格的に置かれ出たのは、『哲学の貧困』（1847年）からなのである。無論この段階では、労働者が売るものは「労働」であり、その労働によって創造された価値と賃金等価との差額が利潤になるという素朴な認識が存在していただけであった。つまり、結論の一部を先取りして言えば、この時期のマルクスの経済学的認識とは、ほぼ古典派と同等の水準でしかなかったと言ってもよい。その後10年近い歳月を経て『経済学批判要綱』（1857-58年）が執筆され、この時点でようやく、「労働能力」や「労働力能」といった、本来の労働力に近い概念が叙述の中心に据えられるようになってくる。やがて「1861-63年草稿」では、商品としての労働力がほぼ完全な形で規定され、それは初版『資本論』（1867年）に受け継がれるに至る。

本稿で問題にするのは、『経済学・哲学草稿』における素朴な認識から、「1861-63年草稿」におけるほぼ完全な認識の段階に至るまでの、マルクスの思考の歩みを追跡することである。しかしここで問題が存在する。従来までの草稿研究では、マルクスの思考の発展を、いわば連続的な線の発展の経路としてしか把握してこなかったということである。つまり、この段階では不完全な認識であったが、次のこの段階では少しましな認識に発展したといったような「成長の記録」のみを記述するだけだったのである⁴⁾。しかしそれでは不十分である。真に問うべきなのは、「なぜ」ここではこのような不十分な認識しか得ていなかったのか、あるいは、「なぜ」この段階ではこれほどまでに十分な認識に至り得ているのかというもののなのである。いわばマルクスの認識の諸段階の下に横たわる問題意識あるいは問題設定、あるいは単純な規定の底に隠されている地盤を探求しなければならないのである。だからこの論稿では、単純な「発展の記録」にはとどまらない、地盤への問いを研究することになる。それでは、この地盤への問いを研究するために、我々はいかなる方法を用いたらよいのであろうか。それが次の問題である。

第2節 対象へ接近するための方法

マルクスがいかに思考を行って、その結果労働力商品という概念に到達したのか。つまりここでは、マルクスが考えたことを考える作業が必要なのである。この、考えることを考える分野は科学的認識論と呼ばれる。だから、我々はまず、マルクスの思考の歩みを研究する前に、認識論と呼ばれていた分野が、人間の認識をどのように把握してきたかを確認しておく必要がある。

マルクス主義の学問において、最初にまとまった形で人間の認識を論じたのは、毛沢東の『実践論』⁵⁾である。少し長くなるが、引用してみよう。

4) 例えば『初期マルクス経済学説の形成』（デ・イ・ローゼンベルグ著、副島種典訳、大月書店）などには、そうした不足感が拭い得ない。

5) 『実践論』（毛沢東著、岩波文庫『実践論・矛盾論』に所収）

「人間の認識は、いったいどのようにして実践から生じ、また実践に奉仕するのであろうか。これは認識の発展過程を見さえすれば、明らかになる。

もともと人間は、実践の過程において、はじめのうちは、過程のなかのそれぞれの事物の現象面だけを見、それぞれの事物のあいだの外面的な連関だけを見るものである。たとえば、外部の人々が延安の視察にくると、はじめの一日、二日は、かれらは延安の地形、街路、家屋を見たり、多くの人に会ったり、宴会や夜会や大衆集会に出席したり、いろいろな話をきいたり、いろいろな文書を読んだりする。これらは事物の現象であり、事物の感性的段階、すなわち感覚と印象の段階という。つまり、これらさまざまな延安の事物が視察団の人々の感覚器官にはたらきかけて、かれらの感覚をひきおこし、かれらの頭脳に多くの印象、およびこれらの印象のあいだのおおまかな外面的な連関を生んだのであって、これが認識の第一の段階である。この段階においては、人々は深い概念をつくることも、論理にあった結論をくだすこともできない。

社会的実践の継続によって、人々は事物についての感覚と印象を何回となくくりかえす。すると、人間の頭脳のうちで、一つの認識過程における突然の変化（つまり飛躍）がおこり、概念が生まれる。概念というものは、もはや事物の現象でもなく、事物のあれこれの一面でもなく、それらの外部的な連関でもなくて、事物の本質、事物の全体、事物の内部的な連関をとらえたものである。概念と感覚とは、たんに量的にちがうだけでなく、質的にもちがったものである。このようにして、判断と推理の方法を使ってゆけば、論理にあった結論をひきだすことができる。（……中略……）これが認識の第二段階である。よそからきた視察団の人々が、さまざまな材料をあつめ、そしてさらに『よく考えて』みれば、かれらは、『共産党の抗日民族統一戦線政策は徹底的で、誠意があり、まじめである』という判断をくだすことができる。この判断をくだしてから、もしかれらもほんとうに団結して国を救う心があれば、さらに一步をすすめて、『抗日民族統一戦線は成功する』という結論をくだすことができる。この概念、判断、推理の段階は、ある事物を人々が認識する過程全体のうちで、より重要な段階であり、理性的認識の段階である。認識の真の任務は、感覚を経て思考に達すること、一步一步と客観的事物の内部矛盾を理解し、その法則性を理解し、一つの過程と他の過程とのあいだの内部的な連関の理解に達すること、すなわち、論理的認識に達することである」⁶⁾

以上に見られるように、毛沢東は、認識を二つの段階、すなわち感性的認識の段階と論理的認識の段階に分けて考察している。そして論理的認識の段階は、獲得された概念によって判断、推理、結論をくだす過程であるとされている。

ところでここでの問題は、第一に、「感性的認識の段階」から「論理的認識の段階」への上昇にさいして、その梃子となるものが「社会的実践の継続」であるとしか書かれていないことである。「継続」とはつまり、毛沢東が認識の発展を連続的だとみなしていることを意味している。概念を使用した「論理的認識の段階」における認識の発展もまたしかりである。その「論理的認識」はやがて「概念」「判断」「推理」と辿り「客観的矛盾」の包括的把握へ到達するとされ

6) 前掲『実践論・矛盾論』12-13 ページ。なおアルフレート・シュミットはマルクス主義の認識論についてつぎのように述べている。「マルクスとエンゲルスは、伝統的な意味での認識論者ではない。かれらにあっては、経済や歴史の内容を（たとえ相対的にすぎないにせよ）捨象して、認識の源泉、成立、妥当性をとりあつかうような学問領域はまったく存在しない」（『現代マルクス主義認識論』A・シュミット編、花崎阜平・青山政雄訳）

ているのであるが、それらの三つの段階がいかにして発展してゆくのかについても、毛沢東は「さまざまな材料をあつめ」「よく考えてみて」、そしてさらに「団結して国を救う心」などと説明するばかりである。この説明は解りやすいであろうが、しかし、没概念的であると言わざるを得ない。大切なのは、概念による「判断」「推理」「結論」という発展が、なぜ人間の頭脳のなかで生じてくるのかということの説明するということである。毛の場合、認識の進展がいかなる動力・地盤によってなされられるかということが明らかにされていない。このことは、従来のマルクスの草稿研究が、先に述べたように単に、認識の「発展の記録」とどまり、「なぜ発展しえたのか」という問いを閑却していたことと符合する。したがって、通俗的なマルクス主義認識論（あるいは通俗化されてしまった経験的認識論）は、我々の問題意識を満足させることにはならないのである。したがって、マルクスの思考過程を研究する方法は、ほかならぬマルクス自身の言説に立ち返って探し求めねばならない。それは一体どんなものであろうか。

ここで我々は、リカードウが一般的利潤率の形成を説明しえなかった事情が述べられている、マルクスの解説をとりあげて読んでみることにしよう。それは、「1861-63年草稿」のうち、俗に『剰余価値学説史』と呼ばれる部分の「リカードウ学派の解体」に書かれている。

「資本のうち労働能力と交換される部分は、それ（不変資本のこと）とは違っている。労働能力が産業的消費のなかで提供する労働は、それ自身の再生産に必要な労働、すなわちその賃金のための等価を生み出す労働よりも大きいから、資本家が労働者から交換によって得る価値は、彼がこの労働に支払った価格よりも大きい。このことの帰結として出てくることは、労働の搾取率を相等しいと前提すると、等量の二つの資本のうち、より少ない生きている労働を活動させる資本は、はじめからその可変部分が不変部分に比べてより小さいにせよ、労働と交換されず労働と接触せず労働を吸収しない流通期間または生産期間が〔より長い〕にせよ、それにはかわりなく——、このような資本は、より少ない剰余価値をつくりだし、また一般によりわずかな価値をもっている商品をつくりだし、ということである。そうだとすれば、創造された価値が相等しく、剰余価値が前貸資本に比例するということは、いったいどのようにして可能なか？ リカードウはこのことに答えることができなかった。なぜなら、問題提起の仕方が不合理なものであったからである。というのは、実際には相等しい価値も相等しい剰余価値も生産されることはないからである。しかもリカードウは一般的利潤率の生成を知らなかったし、したがってまた価値がそれとは独自の違った費用価格に転化することも知らなかったのである。』⁷⁾

周知のとおり、有機的構成の異なる、同じ価値額の二つの資本（生産部門を異にする）は、同じ額の剰余価値を生み出すことはない。しかし実際には、すべての産業部門にわたって同じ利潤率が分けもたれることになる。上記によれば、リカードウはこの問題を解決することができなかったというのである。そしてその理由は、「問題提起の仕方が不合理なものであったから」であるという。それはどういうことだろうか。つまりリカードウは、事実上次のような不合理な問いを発していたのである。すなわち、「剰余価値率一定のもとで有機的構成の異なる二つの

7) Karl Marx/Friedrich Engels: Gesamtausgabe (MEGA), Hrsg. vom Institute für Marxismus-Leninismus beim ZK der KPdSU und vom Institute für Marxismus-Leninismus beim ZK der SED, Dietz Verlag, Berlin. II/3.4, S.1359. 以下 MEGAII/3.4 S.1359. と略記する。なお訳は大月全集版に依った。

資本が何ゆえに、同じ額の『剰余価値』を生むことができるのか」と。(リカードは利潤という言葉しか知らなかったが、それを剰余価値と同じ意味で用いていた)。しかしここで生じるのは「剰余価値」ではない。科学的に全く正しき意味での「利潤」である。そして剰余価値が利潤と呼ばれるのは、不変資本と可変資本とが費用価格の名の下に一括される条件のもとにおいてのみである。したがって正しい問題提起は次のようなものである。「費用価格が一定の二つの資本（それぞれ異なる生産部門に属する）が存在するとし、一方の利潤率は他方のものよりも高い。どのようにして、この二つの利潤率は均等化するのか」。これによって、一般的利潤率の生成の謎も解明されることになる。

ところで、以上の分析から結論できることは、リカードに比べてマルクスが優っていたのは、前者が不合理な問いに執着していたのに対し、後者は合理的な問題提起を行い得たということである。そうであるとすれば、以上の結論は、本稿における我々の方法に有益な示唆を与えるものになりはしないであろうか。^{7-a)}

当初の問題に戻ろう。我々は問題とは、いかにして、マルクスが初期の経済学研究から1860年代までにかけて、労働力商品という概念を形成しえたのかというものであった。そして従来の認識論の方法（例えば毛沢東の『実践論』）では、マルクスの思考の発展の動力を見つけたことができないことを既に確認した。他方で、リカードとマルクスの相違は、問題提起の仕方の合理性の程度如何によることを確認した。リカードが不合理な問題定式に執着し、マルクスがそれを合理的に変更したことを、科学的認識の発展と称することができるならば、初期の「不完全な」マルクスと後期の「完全な」マルクスとの相違もまた、「問い」の優劣の違いに収斂させることができるのではあるまいか。そしてさらに言うならば、あれこれの時点におけるマルクスの、労働力商品に関する言説の違いもまた、それぞれの時点における、問いの違いに起因させることができる。そしてこの「問い」こそが、あれこれのマルクスの言説を生み出した動力である。

言葉をかえて言うなら、我々は、少なくともマルクスに限っては、科学的認識の発展を、直線的あるいは連続的なものとは見ない。問いの変更を分断点とした断続的なものとして考えるのである。

以上のような観点から、我々は商品としての労働力の概念が、いかに形成されていったのかを、追跡してみることにしよう。

7-a) ここで我々が、フランスのマルクス主義哲学者ルイ・アルチュセールの認識論を採用しているのではないかと訝る向きもあるかもしれない。イデオロギー的な円環(例えば古典派経済学が「労働の価値」をめぐる堂々めぐりをして、結局解決を見いだせなかったようなこと)からの「逃走は、逃げ出す相手に常に縛られている逃走ではなくて、新しい空間、新しい問いの構造の根本からの創設であり、それのおかげではじめて、イデオロギー的な問題定立の再認の構造のなかで否認された現実の問題を立てることができる」(ルイ・アルチュセール、ジャック・ランシエール、ピエール・マシュレー著『資本論を読む』(ちくま学芸文庫、今村仁司訳、上巻、101ページ)。しかし、こうした科学的認識の方法は、マルクスの著作のそこかしこに散在していることも認めなくてはならない。例えば、ロートベルトゥスの地代理論を検討した部分でマルクスは次のように述べている。「問題の定式化がすでにそれ自身の解決をともなっている」(MEGA II/3.3, S.692.)。既存の問題を解決するのが重要なのではなく、問題の立て方を改変することが重要だと述べているのである。この方法は、マルクスの経済学的認識の発展を追跡するうえで、有用な方法であると思われるが、しかし観念論の影がつきまといっていることには注意しなくてはならない。というのは、アルチュセールは、その問いの変更によって創設された新しい科学が、あるいは問いの変更そのものが、何らかの意味で、歴史的・社会的文脈の根をもっているということまでは言及していないからである。

第2章 『賃労働と資本』に至るまでの、マルクスの労働力商品に関する理解

我々は第1章で、それぞれのマルクスの言説の内容を規定するものは、それに応じた問いなのであると、さしあたり仮定した。だが、言うまでもなくこれは方法論上の仮定なのであって、この正しさは論の展開されることによるのみ徐々に確定されてゆくものなのである。この論の展開とは、言うまでもなく初期から、中期または後期へのマルクスの成熟を断続的に追跡することを意味する。したがって、我々はまず、マルクスがはじめて経済学の研究に本格的に着手した時点と見られる『経済学・哲学草稿』（1843年）を検討してみることにしよう。だがここでひとつの困難を指摘しておかなくてはならない。無論ここで我々は、マルクスの発した「問い」に着目して言説を検討してゆく作業に入るわけであるが、その問いは、決して明確な形で提起されているとは限らないということである。問いが提起されずに、いきなり定義を行ってしまったり、状況の説明だけが続くということもありうる。また、一見明確な問いが提起されているように見えても、聴衆・読者の関心やその当時の時局的状況から、マルクス自身が、意識的または無意識的に「真の問い」を隠してしまう場合も存在する。

それを掘り起こすことは、困難な作業である。しかし、そこにテキストが存在しているということは、必ず問いが実在しているはずなのである。そのような観点から、我々はまず初期のマルクスの言説から、問いを汲み上げてゆこうと思う。

第1節 『経済学・哲学草稿』における労賃および労働者の把握

資本家と労働者との間で取引されるものは何か、という問題意識を、マルクスが科学的に解明しようとしたのは、『哲学の貧困』（1847年）からである。しかし、それ以前からも、マルクスは資本主義社会における労働者の状態について関心を寄せており、その思考は、『経済学・哲学草稿』（1843年）において、形のうえではまとまって展開されている。しかし我々は、この『経済学・哲学草稿』の叙述を、マルクスの認識の発展史のなかに位置づけることはしない。むしろ、発展前史として位置づける。というのは、そこでは、労賃の間で取引されるものは何かという問題に関して、無関心あるいは古典派経済学以前の水準にとどまっているからである。むしろマルクスの当時の関心をひいていたものは、アダム・スミスからの抜粋に影響された労賃の量的水準のことであって、質的な問題関心はあまりなかったと言ってよい。

『経済学・哲学草稿』において、労働者の状態についてまとまった記述が見られるのは、第一草稿に含まれた「労賃」の部分であろう。この部分は、旧『マルクス・エンゲルス全集』では最初の項目に位置しており、あたかも最初に叙述されたかのような印象がある。しかし、N.I. ラーピンの考証⁸⁾によって、この部分は、同じく第一草稿の「資本の利潤」の後、またはそれが大部分書き進められた後に書かれたということが判明しており、テキストの検討を行うならば、まずそこから行うのが適切であろう。

マルクスは「資本の利潤」の項目において次のように書いている。

「通常の利潤の達し得る最高率は、大多数の商品において、地代の全部を食い尽くしてしまい、納品される商品 [のなかにふくまれた] 労賃を最低の価格まで、すなわち労働期間中の労働者のたんなる生存費にまでひきさげたときの率である。労働者は、日々の仕事に

8) N.I. ラーピン「マルクス『経済学・哲学草稿』における所得の三源泉の対比的分析」（細見英訳『思想』1971年3月号）。

やとわれているかぎり、つねにどうかこうにかして養われているにちがいないが、地代はまったく無くしてしまうことができる。』⁹⁾

以上の文言は、アダム・スミスの言う「資本の通常利潤」に關説して述べられたものであるが、さしあたり、労賃は労働者が生存できる最低限の水準にまで下げられ得ることを、マルクス自身の言葉で表現したものである。ここから読み取れるのは、まずマルクスの主要な関心事は、労資間の取引物や如何、といった質的なものではなく、労賃の量的水準であるということである。

そして以上の内容をふまえてマルクスは、労賃の分析、すなわち第一草稿の最初の欄に分けて執筆された労賃の分析に入る。

「労働[者]は、資本家が設けるさいには、必然的に儲けるとは限らないが、しかし資本家が損をするさいには必然的に損をする。』¹⁰⁾

すなわち、ある労賃が上昇したとしても、別の部面の労賃は停滞的になるか、あるいは低下しさえする。つまり、労賃の全体的水準はつねに一定に保たれるのであるが、しかし不況などのさい資本家が危難に見舞われたときには、そのしわ寄せは労賃の低下となって現れるのである。

次にマルクスは、「労働者のもう一つの不利」¹¹⁾を指摘している。「労働にあたっては、個人的活動の自然的、精神的、社会的なあらゆる差異が現れてくるし、またそのため、差別ある労賃が支払われるが、他方、死せる資本はつねに同じ歩調ですすみ、そして現実的な個人的活動にたいしては無関心である」¹²⁾がゆえに、資本の運動が労働者の経済的状态を左右することになる。ここでマルクスは、三つの場合に分けて労働者の状態を説明している。

第一に「社会の富が衰退しつつある場合」である。このときに労働者階級は「もっともひどく苦しむ」¹³⁾。第二に、「富が増進しつつある社会」¹⁴⁾の場合である。この場合は、労働者にとって唯一有利な状態なのであるが、それでも「過重労働と早死、機械への転落、……資本への隷属、新しい競争、……餓死または乞食化」¹⁵⁾も進行する。第三に、「その富が最終的に可能な段階にまで達し」『労賃と資本利子の両方ともきわめて低い』¹⁶⁾状態である。この場合には、賃金のストックとなる部分も限定されることになるから、職にありつけない労働者は餓死の憂き目

9) MEGA, I/2, S.195. なお訳は『経済学・哲学草稿』（岩波文庫、城塚登・田中吉六訳）に依拠した。以下同じ。

10) MEGA, I/2, S.193.

11) MEGA, I/2, S.194.

12) MEGA, I/2, S.194.

13) MEGA, I/2, S.195. 言うまでもないことだが、これらの諸現象は、すでにアダム・スミスによって指摘されていることである。したがって、これらは、マルクスの体系ではなく、スミスの体系を借りて、マルクスが労働者の窮状を説明しているのである。渋谷正は次のように述べている。「この準備作業（経済学・哲学草稿のこと…斎藤）は一定の構想と視角にもとづいてなされており、『諸国民の富』の叙述をその構想と視角から再構成しようとしたものであるといえる」（渋谷正、研究ノート『『国民経済学』批判の端緒的形成—『経済学・哲学手稿』〈第一手稿〉をめぐって—」（研究年報『経済学』第40巻第2号、63ページ、1978年）。またトゥーフシェーラーは「マルクスはスミスの賃金論をほとんど文字どおり受け入れている」と断じている。（ヴァルター・トゥーフシェーラー『初期マルクスの経済理論 資本論成立前史（上）』202ページ。宇佐見誠次郎監訳、民衆社）。

14) MEGA, I/2, S.195.

15) MEGA, I/2, S.196.

16) MEGA, I/2, S.202.

に遭うことになる。

以上のように、マルクスは、労賃の本質ではなく、むしろその量的水準に関心を寄せている。しかし他方、マルクスは、こうした労賃の量的水準—それは労働者にとって苛酷な水準であったのだが—を解説しつつ、労賃の本質的な考察へ向かおうともしている。

「労賃にとっての最低の、どうしても必要な水準は、労働者の労働期間中の生活を維持できるという線であり、そしてせいぜい労働者が家族を扶養することができ、労働者という種族が死滅しないですむという線である。スミスによれば、通常の労賃は、最低の労賃、つまりむきだしの人間性すなわち動物性生存にふさわしい労賃である。

あらゆる商品の場合と同様に、人間に対する需要が、必然的に人間の生産を規制する。供給が需要よりはるかに大きいとき、労働者の一部は乞食の状態か餓死の状態におちいる。こうして、労働者の生存は、他のすべての商品の存立の条件のもとへ引き下げられている。労働者は一個の商品となっており、しかももし自分を売りさばくことができれば、それは彼にとって幸運なのである。そして労働者の生活を左右する需要というものは、富者と資本家の気まぐれによって左右される。供給の量が需要を超過するとき、価格を構成する諸部分、すなわち利潤、地代、労賃のうちの一つがその〔自然率である〕価格以下に支払われ、したがって〔これら〕諸給付のうち「一部分」は、そうした〔利益のない仕事への〕使用から撤回されることになり、こうして市場価格は中心点としての自然価格へ引き寄せられる」¹⁷⁾

以上から読み取れるように、さしあたりマルクスは労賃の量的水準を規定する要因をおおまかには正しく理解しているが、その質的考察、本質的考察には成功していない。「労働者」が「一個の商品」になっているという規定が問題である。労働者は奴隷ではないのだから、自分自身が商品になるということはありえない。労働者以外の何物かが商品なのである。たしかにこの時点でのマルクスに労働力商品概念を期待することは無理であるにせよ、当時の古典派経済学では、少なくとも労働者と資本家との間で取引されるものは、「労働」であるとされていたのであって、労働者自身が商品になっているなどは、経済学の常識ではなかった。

それでは何故、マルクスは古典派の常識を無視して、労働者が商品であるなどと述べたのであろうか。さきほどの引用をもう一度読んで見よう。「あらゆる商品の場合と同様に、人間にたいする需要が、必然的に人間の生産を規定する。供給が需要よりはるかに大きいとき、労働者の一部は乞食の状態か餓死におちいる。こうして、労働者の生存は、他のすべての商品の存立の条件のもとへと引き下げられている。労働者は一個の商品となっており、しかももし自分を売りさばくことができれば、それは彼にとって幸運なのである」。

まずマルクスはこの時点では労働価値学説は採用していないということを銘記しなければならない。つまり、商品の価格は需要と供給とのバランスで決定されると考えていたのである。そして労働者の供給が需要を上回れば、「労働者の生産」がストップする、というのである。ここでマルクスの思考を発掘すれば、やはりマルクスは労資関係における取引物が「商品」であることは認識していたのである。そしてその商品の価格は、需要供給のバランスで決定される。それでは労資関係において需要供給バランスで決定される商品とは何か。それは、やはり需要供給の具合でその数値が変動する「労働者の生殖数」以外にはあり得ない。現実には、短期の需給変動によって労働者の生殖数が直接変動を受けるということはあり得ないのであるが、この定式は当時の古典派経済学の共有するところともなっていたわけであるから、マルクスがその思考のフレーム・ワークから逃れられなかったのには無理はない。

17) MEGA, I/2, S.190-191.

それでは、この『経済学・哲学草稿』において、労資関係の取引物に関する問いはどのようなものだったのだろうか。それは前述したように、「労資関係において需要供給バランスで決定される商品とは何か」というものであった。その結果、「労働者が商品である」という解答が導き出された。そして、この問いの前提として、労働価値学説の不採用（裏を返せば取引価格は需要供給バランスで決定されるという認識）と労働者の生殖数の短期的変動という誤った理論的前提が伏在していたのである。

第2節 『哲学の貧困』における、二つの誤った前提の廃棄

『哲学の貧困。プルードン氏の「貧困の哲学」への回答』（1847年）は、直接的には、その題名の示すとおり、プルードンの著作『貧困の哲学』への批判として執筆されたものである。それゆえ論争的な趣旨をもっているが、単に批判の書であるだけでなく、この時期におけるマルクスの古典派経済学受容の水準を窺える労作とも読み取れるものである。

ここでまず注目されるのは、『経済学・哲学草稿』において顕著に見られた「労働者商品説」とも言うべきものが消失していることである。前節において我々は、労働者が商品であるというマルクスの言明は、1) 労働価値学説の不採用と 2) 労働者の数の（賃金の上昇下降にとともに）短期的変動という誤った前提にもとづいていたことを確認した。そしてその前提にもとづいて「労資関係において需要供給バランスで決定される商品とは何か」という問いが寄せられ、そして労働者自身が商品であるという結論が導かれたことを見た。この『哲学の貧困』という著作において注目すべきは、まずマルクスが以前にとらわれていた誤った前提の一つ、すなわち労働者の数の短期的変動というものが克服されている痕跡が見いだされることである。

「次に現れるのは、現在の生産諸関係の悪い面を心にとめる人道主義学派である。この学派は気休めに現実に見られる対照的差異を多少とも糊塗しようと努める。プロレタリアートの困窮と、ブルジョア同士のあいだの奔放な競争を、まじめに嘆く。労働者たちには、節制せよ、よく働け、あまり子供を生むな、と忠告し、ブルジョアたちにたいしては、思慮ある熱意を生産に注げ、と勧告する。この学派の全理論は、理論と実際とのあいだの、諸原理と諸帰結とのあいだの、観念と適用とのあいだの、内容と形式とのあいだの、本質と現実とのあいだの、よい面と悪い面とのあいだのはてしない差別に基礎をおいている。」¹⁸⁾

上記の引用文では、労働者に「あまり子供を生むな」と諭す「人道主義学派」が批判されている。もしマルクスが、労働者の短期的変動というドグマにとらわれていたのなら、この言説は批判の対象とはならなかったはずである。なぜなら、労働者の数が労賃の上昇下降によって短期的に変動するという前提に立ちつつ、労働者の福祉の改善を希求するとすれば、むしろ「子供を生むな」という言説を積極的に支持するはずであろう。それを批判するということは、前記の前提がマルクスにおいて克服されたということの意味する。

それでは、『経済学・哲学草稿』において閉却されていた労働価値学説については、どうだろうか。ここではマルクスは、『人間の勤労によって任意にふやすことのできないものを除いて、

18) Karl Marx-Friedrich Engels: Werke, Institute für Marxismus-Leninismus beim ZK der SED, Dietz Verlag, Berlin. Karl Marx-Friedrich Engels: Werke, Band 4, S.142. 以下, Werke, Band 6, S.142. と略記する。なお訳は大月書店『マルクス・エンゲルス全集』版に依拠した。以下同じ。

他のすべての物の交換価値の基礎が実際にはこのようなもの（すなわち労働時間）である、ということは、経済学上のもっとも重要な命題である」というリカードウの言葉を引用して、自らが労働価値学説の支持者であることを公然と宣言する。このように宣言するに至った理由は、ブルードンが、実質は労働価値学説にほかならない「総合価値」説を、あたかも自分が最初の発見者であるかのように書いていることに反論するためであった。したがって、ここでマルクスが、『経済学・哲学草稿』において抱いていた誤った前提、すなわち労働価値学説の不採用と労働者数の短期的増減というものが、マルクスにおいて克服されたと見ることができる。これによって、マルクスは、労働者ではなく労働が販売されているという古典派経済学と同等の水準に立つことができたのである。

ところで労働価値学説をリカードウにならって採用したマルクスは、同時にリカードウのもう一つの誤りを引き継ぐことになった。それは、労賃の規定である。労賃とは、リカードウにあっては、まず「労働の価格」であり、しかも労働者が生産した価値の分け前であった。実はそうではなく、労賃とは「労働力の価値または価格」であり、しかも「分け前」ではなく「前貸し」である。たしかにこの規定は、労働者そのものが商品であるという『経済学・哲学草稿』からの一步前進と見なくてはならない。しかしいまだ、全き意味での科学的規定に到達したとは言えないのである。

マルクスのリカードウ学説への接近、あるいは親近性はどこからやってきたものであろうか。それはむしろ、当時フランスの社会主義運動のなかにはびこっていたブルードン主義を駆逐するために、より科学的なりカードウ学説を援用したと見るのが適切であろう¹⁹⁾。しかしリカードウに依拠するあまり、「労働の価格」という述語に潜む矛盾を洞察することもできなかつたし、また労賃が「前貸し」であることも洞察できなかつた。資本家は、なるほど理論的には、まず労働者に賃金を支払い、その賃金分以上の働きをさせて剰余価値を得るのであるが、実際には、労務管理その他の理由から賃金は後から支払われるのであって、その間、賃金は資本家のポケットにしまいこまれているのである。したがって、古典派経済学は、賃金が前貸しであることを洞察することができなかつたし、それに倣ったマルクスもまた当然、それを見越すことができなかったのである。

第3節 『賃労働と資本』における「労働」の認識と賃金前払い

『賃労働と資本』は、1848年欧州各国で吹き荒れた労働者（およびブルジョア）による革命運動を背景にして執筆されたものである。この著作はもともと1847年12月にマルクスがブリュッセルのドイツ人労働者協会でおこなった講義をもとに、『新ライン新聞』に連載されたものであった。

ここでのマルクスの問題意識は、直接にはこの諸革命の物質的基礎を解明するという時局的要請にもとづいている。「われわれは、これまで今日の階級闘争や民族闘争の物質的基礎をなしている経済的諸関係について述べていないといって、いろいろな方面から非難を受けた」²⁰⁾。

マルクスはこの著作で、真正面から賃金あるいは労賃の本質は何かを問うている。しかし、その規定は、相変わらず古典派経済学のフレーム・ワークから抜け出していない。

19) この点につき大島清は次のように述べている。「『貧困』におけるマルクスはリカードウそのものによってブルードンに対決し、批判しているのである。」（大島清『資本論への道』東京大学出版会、1968年）。つまり、ここで対決しているのは、形式的にはマルクスとブルードンであるが、実質的にはリカードウとブルードンなのである。

20) Werke, Band 6, S.397.

「そこで、まず第一の問題にはいろいろ。賃金とは何か？ それはどのようにして決められるか？」

「次の点では彼ら（労働者のこと…斎藤）はみんな一致するであろう。すなわち、賃金とは、一定の労働時間、または一定の労働給付にたいしてブルジョアが支払う貨幣額のことだ、ということである。」²¹⁾

上記のようにマルクスは、『哲学の貧困』で示したような、誤った労賃の規定から脱出していない。前述したように『哲学の貧困』では、やはり労働者が資本家に販売するものは、労働力ではなく「労働」であるとされていたのであって、労賃または賃金は、「労働の価格」と規定されていたのである。むしろこの規定は、マルクス独自のものではなく、マルクスがブルードンに対抗するためにリカードウの学説から持ち出して来たものである。したがって、労賃の規定に関するかぎり、『哲学の貧困』においては、マルクスとブルードンとが対抗していたのではなく、実質的にはリカードウとブルードンが対抗していたにすぎなかったのである。

しかし、それでは『賃労働と資本』における経済学的認識もまた、『哲学の貧困』と同等のものとなしよてよいであろうか。それは否である。両者の間には微妙な差異があり、それが、リカードウ学説に対するマルクスのわずかばかりの優位性をなしていると思われる箇所も存在するのである。それは第一に、賃金は、「分け前」ではなく「前貸し」であるという認識である。第二に、販売される場所の「労働」は、労働者の肉体の外部に存在するのではなく、内部にも存在するという新しい認識である。まず第一のものから検討していこう^{21-a)}。

「さて、織布工の賃金は、リンネルにたいする、20 フランにたいする、彼の生産物のわけまえ (Anteil) であろうか？ けっしてそうではない。リンネルが売られるよりまえに、織布工は彼の賃金を受け取りずみである。だから資本家はこの賃金を、リンネルを売って得る貨幣で支払うのではなく、手持ちの貨幣で支払うのである」²²⁾

のちの『資本論』で示されるように、資本家はけっして賃金を前払いすることはない。そしてその事実が、古典派経済学の賃金理論を誤らせた原因ともなったわけであるが²³⁾、しかし、こ

21) Werke, Band 6, S.398.

21-a) この点につき服部文男は次のように述べている。「一八四〇年代後半のマルクスおよびエンゲルスの賃金理論の特徴は、資本家階級と労働者階級とが敵対的関係にある資本主義的生産関係の解明に重点がおかれていたことにあるといえる。したがって、この資本関係の基礎となるべき商品関係の分析は未完成であり、これと対応して、賃金は、労資の敵対的関係の表現として、利潤との対抗関係においてとらえられているものの、労働力という独自の商品の意義はまだ明らかにされていなかったというべきであろう」(服部文男『マルクス主義の発展』青木書店、1985年)。たしかにこの時期のマルクスおよびエンゲルスは、労働力が販売されていると認識しており、労働力が販売されているとは思ってもいなかった。だがここで付け加えるならば、『賃労働と資本』では『哲学の貧困』と違って、のちの労働力商品概念に到達するための萌芽としての認識が存在することも事実なのである。

22) Werke, Band 6, S.399.

23) 原行『資本論』第5編第16章では、古典派経済学が事実上依拠した剰余価値率が暴き出されている。それは分子の剰余価値を、分母の総生産物または総労働日で割るところの式である。もし、その分子を、労賃に置き換えれば、いわゆる「労働分配率」が算出されることになるだろう。つまり、古典派が無意識に依拠した「剰余価値率」の裏側には、現在で言うところの「労働分配率」の考え方が潜んでいるのである。この労働分配率の考え方がどうして生み出されたのかと言えば、それは、賃金が後から支払われ、そのことによって賃金が前貸しではなく「分け前」であるという認識が存在していたからなのである。

の時点でのマルクスが何故に、ここまでの理論的水準に到達しえたのであろうか。そのためにはまず、次の文言から検討していかななくてはならない。

「ブルジョアは、労働者の労働を買ったのと同じ金額、たとえば2フランで、2ポンドの砂糖でも、他のなにかの商品の一定量でも買おうと思えば買えたのである。彼が2ポンドの砂糖を買った2フランは、2ポンドの砂糖の価格である。彼が12時間の労働を買った2フランは、12時間の労働の価格である。だから、労働はまさしく砂糖と同じ商品である。だから、労働はまさしく砂糖と同じく一つの商品である。」^{23-a)}

上記の引用文で注目すべきことは、まさしく「労働」が砂糖などと変わらない「商品」の一種であるということが、確言されているということである。なるほど、『哲学の貧困』において、マルクスはリカードウにならいつつ「労働の価格」という言葉を用いていた。そして、リカードウ自身も労働が商品であると（明言ととれる箇所は少ないが）前提している。労働者が資本家に「引き渡す」あるいは「販売する」ものは労働であるとも述べていた。しかし、それが「引き渡す」あるいは「販売する」対象であるという認識は、即、労働が商品であるという、真正面からの明確な規定とは同一ではない。そこには微妙な差異が存在するのであって、だからこそ、マルクスは「労働」もまた砂糖と同じような商品の一種であると力説することになったのである。そうなると、労働が商品であるとするならば、その購買の仕方に砂糖と異なる点などはあるであろうか。無論、存在しない。砂糖が即金払いまたは流通手段としての貨幣をもって購買されるのであるのならば、労働もまたそうである。そして、資本家は生産を開始するにあたって、材料や機械や道具などの「商品」を、まえもって用意しておかなくてはならない。材料、機械および道具、つまり後年のマルクスの言葉で言えば「不変資本」である商品をまえもって用意しておかなくてはならないとすれば、労働もまた商品である以上、まえもって用意しておかなくてはならない。まえもって用意するとは、つまりあらかじめ労働者に賃金を前貸するということを意味する。そこで、賃金は分け前ではなく、前貸しであるという科学的な認識が生まれることになったのである。

以上をまとめて言えば、こういうことになろう。上記引用文には、労働が商品の一種であるという新しい明確な認識が入り込んでいた。そこで「労働が商品ならば、その支払方法は他の商品と変わりはないのであり、そうならば生産にあたってなぜ、賃金は『分け前』と規定する必要があるであろうか」という新しい問いを惹起することになったのである。それが契機となって「賃金は前貸しである」という答えが形成されたのである。

次に、第二の発見、すなわち「労働」が労働者の外部に存在するだけでなく内部にも存在するという認識がいかに形成されたのかを検討してみることにしよう。

「賃金とは、労働の価格にたいする、すなわち人間の血肉以外にはやどるべき場所のないこの独特の商品の価格にたいする、特別の名前にすぎないのである。」^{23-b)}

古典派経済学が、労資間で取引されるものは「労働」であるという認識をもっていたことは周知のとおりである。「労働」とは当然、労働現場で労働者が行っている行為を知覚されるとこ

23-a) Werke, Band 6, S.399.

23-b) Werke, Band 6, S.399.

るものであるから、当然、「労働」が労働者の体内に存在するなどということは、格別意識されていない²⁴⁾。しかし上記文言では、マルクスはほかならぬ「労働」が労働者の体内に存在しているという独特の見解を発表しているのである。この認識はいかに形成されたものであろうか。次の文言を読んでみよう。

「労働者は、その商品すなわち労働を、資本家の商品すなわち貨幣と交換する。しかもこの交換は一定の割合でおこなわれる。これこれの労働にたいしてこれこれの貨幣というように。12時間の機織りにたいして2フランというように。ところでこの2フランだが、これは2フランで買える他のあらゆる商品を代表してはいないだろうか？」²⁵⁾

ここにはまさしくマルクスの問いが、何の躊躇いもなく直接に現れている。「2フランで買える他のあらゆる商品」とは、労働者の生活必需品となる商品のことである。「資本家は労働者に、彼の一日の労働と交換に2フラン与えることによって、これこれの量の肉、これこれの量の薪、灯火等を与えたのである」²⁶⁾。生活必需品となる商品は当然、労働者の「内部」に存在する何かを再生産することになる。それは労働力なのであるが、この時期のマルクスにはそうした概念は存在しなかったから²⁷⁾「労働」と称することになる。つまり、「2フランの賃金は何のためになるのか。何の役に立つのか」という問いを建てたのである。これは古典派経済学が問い得なかった問いである。古典派は、賃金の自然的水準が労働者の生計費その他に落ち着くという

24) 古典派経済学は、「労働」が販売されるということを、日常生活から何らの批判意識もなく採用し、商品としての「労働の価格」という述語を当然のように使用した。しかし商品である以上、それは売られる以前に存在していなくてはならない。そのことすら古典派経済学者の大部分は気づいていなかった。したがって、マルクスがここで、「労働」が労働者の体内に存在していると言うとき、すでに古典派の水準を、わずかながら越えていたと言うことができる。

25) Werke, Band 6, S.399.

26) Werke, Band 6, S.399.

27) ところで、この『賃労働と資本』において「労働力」という概念が生じていたのか、という問題が存在する。この論説では、あたかも労働ではなく労働力が売買されるかのように説明している部分も存在しているのである。例えば次のような文言も存在する。

「では、商品の、交換価値の一総和は、どのようにして資本になるのか。

それが、直接の生きている労働との交換をつうじて、独立の社会的な力として、すなわち社会の一部の者の力として、それ自身を維持し、かつふやすことによって、である。労働能力以外にはなにも所有しない一階級が存在していることが、資本の必要な前提なのである。

労働者は、彼の労働と交換に生活資料を受け取るが、資本家は彼の生活資料と交換に労働を、創造力を受け取る。そして労働者は、この力によって、彼の消費するものを補填するだけでなく、蓄積された労働にたいして、それがまえにもっていたよりも大きな価値を与えるのである」。(Werke, Band 6, S.409.)

以上の引用文では、あたかもマルクスが労働力商品概念を把握しており、それを労働者が売り、それを買った資本家がそれを利用して剰余価値を生み出すという理論的構造が述べられているかのように読める。しかし他方で、マルクスは、「労働能力」や「創造力」を「労働」と同一視している。「労働を、創造力を受け取る」。また「二倍の価値のある農産物を生産して5銀グロシエンを10銀グロシエンにする日雇人の労働と力そのもの」という表現においては「力」と「労働」とが同列視されている。したがって、このテキストでマルクスが後年の労働力概念と見まごうばかりの表現を使ったからといって、この『賃労働と資本』においてマルクスが労働力商品概念を獲得していたと言うことはできない。「蓄積された労働にたいして、それがまえにもっていたよりも大きな価値を与える」のは、文脈から推測して労働力ではなく労働である。なぜなら、労働力は価値を「生産する」のであって「与える」のではないし、また価値をまるごと「与える」のは労働であって労働力ではないからである。したがって、このテキストにおける「労働力」という言葉の意味は、「価値を与える力としての労働」というものであり、その意味の短縮化されたものが「労働力」と表現されたのだと考えられる。

事実を、経験的には知っていた。しかし、何故にその水準に止まるのか、何故にその水準をめぐって上下するのかとは、問題にしなかった。したがって、マルクスのように労働者の体内に労働が存在するなどとは考えも及ばなかったのである。

以上をもって『賃労働と資本』の考察を終える。ここでマルクスが得た重要な認識は、賃金が「分け前」ではなく「前貸し」であり、生産開始にあたって他の商品と同時に購買しなくてはならないものだという点である。また、「労働」が商品であって、それが労働者の外部に存在するだけでなく、労働者の「内部」にも存在するという点である。これら二つの認識は、労働力商品概念の形成という過程にとって重要な意義をもつことになるのであるが、その前に我々は1857-58年に執筆された『経済学批判要綱』の詳細な分析にとりかからなければならない。それは次章でなされる予定である。（続く）